



専門家の立場から

OECC 業務部長 Mitsuhiko Yamamoto

(現在：JICA ベトナム水環境技術能力向上プロジェクトチーフアドバイザー) **山本 充弘**

開発途上国に対する環境分野の支援というのは大変難しい。環境の悪化もしくは改善にはその社会のあらゆるもの（経済力、技術力、人材、文化、風習、教育、場合によっては宗教や歴史など）が関係している。今や合言葉となっている持続可能な開発は、先進国より途上国のほうが遥かに困難である。途上国においては、経済発展や都市への人口の集中に伴う環境の悪化をどの程度くい止められるのがまず先決であり、それを乗り越えてはじめて改善へ進むことができる。優れてソフト的要素が強い環境分野での途上国支援において、先進国の持っている経験や資金的援助が、いかに効率的に働き、克服時間を短縮できるかが支援において問われる。しかし、先進国の到達したレベルを移転しても内容によっては効果がすぐに現れるわけではないことも注意を要する。例えば、今やほとんどの途上国で先進国の支援等により先進国と同レベルの環境基準や排出基準が導入されている。人の健康を守るという視点からは当然のようにも見えるが、基準をクリアするための資金、設備、技術、人材などとのギャップがあまりに大きい。安易な立入りは、発生源のほとんどが基準を超えてしまう中で、その始末をどうつけるのが難題となる。制度の作成とその制度を実行に移せる道筋を並行して支援して作っていかなければ、制度は絵に書いた餅になるか前進の障害にすらなる。我が国を含めて、先進国は長い時間をかけながら制度の改定や技術革新及び人材の育成を行い、環境改善や保全に耐えうる体力をそれぞれの国の実情に合わせて培ってきた。到達目標と現実のギャップを少しずつ自らが埋め、障壁が現れればそれを乗り越える応用力を自らが持つことが将来の持続可能な発展のために途上国にとって重要である。第二次世界大戦後、国際的支援を受けて立ち直った日本が提唱する自立の支援という援助は、高く評価される内容である。振り返って、途上国の現状を見れば、ODAのメインは政府間の支援で

あるため、相手国のカウンターパート機関は、政府に関係した機関である。そのため良し悪しに関わらず官の組織と対応せざるを得ない。一般に途上国は、我が国以上に縦割り行政であり、人脈が強いところである。支援に当たっては、カウンターパートの持つこのような背景も無視できない。

国のレベルによってはインフラ支援が非常に大きな意味を持っている。どんな人材を投入しても、インフラのないところでは、支援におのずと限界がある。しかし、国際協力を行うに当たって最も重要なのは、それを実施する人であることは論を待たない。1992年の地球サミット以降、環境分野での途上国協力は、大きな伸びを示していったが、その協力を実施する人材は峠を越えて下り坂の様相を呈している。昨今、国際協力の輪が広がり、協力の経験を積み重ねるなど、確実に協力の背景は充実してきている一方、日本経済の低迷や自治体の行政改革の流れなども影響して、国際協力人材の確保を難しくしている。

この度出された中央環境審議会答申の「今後の国際環境協力のあり方について」の中では、人材の育成が重要であることが多々述べられ、いろいろな機関で新しい試みがなされていることも紹介されている。国際社会の中でいい関係を作って生きていかなければならない我が国にとって環境分野での国際貢献は大きな意味を持っている。そして、それを担う優れた人材がますます強く求められている。試行錯誤を経ながら公害を乗り越えていった世代が仕事の一線から消えつつある現在、人材確保や育成の重要な時期を失しつつある感は免れない。現実に行進する国際協力の中で、途上国の人材育成と並行して、いやむしろそれに優先して我が国の支援を担う人材の育成や確保に対して、制度作りや場の創出、資金の投入など、相当思い切った対策を今すぐに開始することが待たなしのところにきているような気がしてならない。